



2019年12月10日

各 位

上場会社名 ジェコー株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉浦 さとし
 (コード番号 7768)
問合せ先責任者 常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
 (T E L . 048-556-7111)

自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに 主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うこと決議し、2019年11月11日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2019年12月9日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本公開買付けの終了をもって、2019年11月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

また、本公開買付けにより、2020年1月7日をもって当社の主要株主及びその他の関係会社に異動がありますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

ジェコー株式会社 埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1

(2) 買付け等をする上場株券等の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

① 買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）

2019年11月11日（月曜日）から2019年12月9日（月曜日）まで（21営業日）

② 公開買付開始公告日

2019年11月11日（月曜日）

(4) 買付け等の価格

1株につき、金3,008円

(5) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

(公開買付代理人)

SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日

2020年1月7日(火曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

※ 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

i 日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者である個人株主の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額は配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則として20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%)の額が源泉徴収されます。但し、租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。)第4条の6の2第12項に規定する大口株主等(以下「大口株主等」といいます。)に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。

交付を受ける金銭の額のうち上記以外の金額については、株式等の譲渡所得等に係る収入金額として、取得費等との差額は原則として申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。)第37条の14(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税)に規定する非課税口座(以下「非課税口座」といいます。)の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等がSMB C日興証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座がSMB C日興証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取扱いと異なる場合があります。

ii 国内に恒久的施設を有しない非居住者である個人株主の場合

配当所得とみなされる金額については、原則として 15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。但し、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されま

iii 法人株主の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額は配当とみなされ、原則として 15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。

2. 買付け等の結果

(1) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	280,000 株	一株	258,011 株	258,011 株

(2) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

ジェコー株式会社 埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 自己株式の取得終了について

1. 取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 258,011 株
(注) 発行済株式総数に対する割合 15.40% (小数点以下第三位を四捨五入)
- (3) 株式の取得価額の総額 776,097,088 円
(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。
- (4) 取得した期間 2019年11月11日(月曜日)から2019年12月9日(月曜日)まで(21営業日)
- (5) 取得方法 公開買付けの方法による

なお、本公開買付けの終了をもって、2019年11月8日開催の取締役会において決議いたしました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(ご参考) 自己株式の取得に関する2019年11月8日の取締役会における決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式

- (2) 取得する株式の総数 280,100 株 (上限)
 (注) 発行済株式総数に対する割合 16.71% (小数点以下第三位を四捨五入)
- (3) 株式の取得価額の総額 842,540,800 円 (上限)
- (4) 取得する期間 2019年11月8日 (金曜日) から2020年1月31日 (金曜日) まで

Ⅲ. 主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動に至った経緯

当社は、2019年11月11日から2019年12月9日までを公開買付け期間として本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けにおいて、当社の主要株主及びその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社 (以下「トヨタ自動車」といいます。) より、その保有する当社普通株式の全てである258,011株について応募があり、当社は、トヨタ自動車の応募株式の全部を取得することとなりました。これに伴い、本公開買付けの決済の開始日である2020年1月7日付で、トヨタ自動車は当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないこととなる予定です。

2. 異動する株主の概要

主要株主及びその他の関係会社に該当しなくなる株主の概要

(1) 名 称	トヨタ自動車株式会社																					
(2) 所 在 地	愛知県豊田市トヨタ町1番地																					
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 豊田章男																					
(4) 事 業 内 容	自動車の生産・販売																					
(5) 資 本 金	635,401百万円 (2019年9月30日現在)																					
(6) 設 立 年 月 日	1937年8月28日																					
(7) 連 結 純 資 産	21,002,317百万円 (2019年9月30日現在)																					
(8) 連 結 総 資 産	52,240,078百万円 (2019年9月30日現在)																					
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2019年9月30日現在)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)</td> <td>13.28%</td> </tr> <tr> <td>(株)豊田自動織機</td> <td>8.41%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)</td> <td>6.69%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険(相)</td> <td>3.92%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)</td> <td>3.73%</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー</td> <td>3.17%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)</td> <td>2.88%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行(株)</td> <td>2.02%</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険(株)</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>東京海上日動火災保険(株)</td> <td>1.80%</td> </tr> </tbody> </table>		日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	13.28%	(株)豊田自動織機	8.41%	日本マスタートラスト信託銀行(株)	6.69%	日本生命保険(相)	3.92%	ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	3.73%	(株)デンソー	3.17%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	2.88%	資産管理サービス信託銀行(株)	2.02%	三井住友海上火災保険(株)	2.00%	東京海上日動火災保険(株)	1.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	13.28%																					
(株)豊田自動織機	8.41%																					
日本マスタートラスト信託銀行(株)	6.69%																					
日本生命保険(相)	3.92%																					
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	3.73%																					
(株)デンソー	3.17%																					
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	2.88%																					
資産管理サービス信託銀行(株)	2.02%																					
三井住友海上火災保険(株)	2.00%																					
東京海上日動火災保険(株)	1.80%																					
(10) 当 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資 本 関 係	当該株主は本日現在、当社普通株式258,011株 (議決権所有割合 (注) 15.52%) を保有しており、当社の主																				

		要株主及びその他の関係会社に該当します。
	人的関係	当社の社外監査役である奥地弘章は、当該株主の幹部職（先進技術開発カンパニー プレジデント）を兼務しております。
	取引関係	当該株主は、当社の自動車関連機器の販売先及び製品生産用部品の購入先です。

(注)「議決権所有割合」は、当社が2019年11月11日に提出した第88期第2四半期報告書に記載の2019年9月30日現在の総株主の議決権の数(16,626個)を基準として算出(小数点以下第三位を四捨五入)しております(以下同じとします。)

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (2019年9月30日現在)	主要株主及び その他の関係 会社	2,580個 (15.52%)	—	2,580個 (15.52%)	第2位
異動後	—	—	—	—	—

4. 異動予定年月日

2020年1月7日(本公開買付けの決済の開始日)

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

本異動による当社の業績への影響はありません。

以上